

【エクアドル経済：2018年9月】

1. 未納税金の徴税

(1)9月3日、国税庁(SRI)は、「生産性促進・投資誘致・雇用創出・財政安定化及び公正化法」の発効10日間で、金利、罰金、追徴金の免除により、未納となっていた税金2940万ドルを徴収したと発表した。SRI によれば、同納税は4万1000人によるもので、その多くが中小企業関係者で、このうち90%は平均5,000ドルの滞納があり、24か月にわたって納税する場合、月額250ドルとなるものであった。

(2)9月11日、アンドラデ SRI 長官は、国会経済・生産開発委員会に出席し、「生産性促進・投資誘致・雇用創出・財政安定化及び公正化法」により、2280万ドルを徴税し、2390万ドルが納税手続に入った旨説明した。また、同法は、現時点で6万2000人の納税者に裨益しており、このうち99.3%が中小零細企業であると述べた。免除措置の期限は12月28日までで、2018年に6億200万ドル、2019～20年に約1億7400万ドルが納税される見込み。

2. モレノ大統領の訪日

9月6日、モレノ大統領は日本を公式訪問した。同訪日には、カンパナ貿易投資大臣及びマルティネス経済財務大臣も同行した。モレノ大統領は、企業関係者(経団連)との会合に出席し、エクアドルが外資誘致のために世界に開放された新しい局面にあると述べ、日本企業の投資先として有望であると主張した。また、「外交関係樹立100周年を好機として、経済通商関係の緊密化を図りたい。」と発言した。

3. 8月物価上昇率

9月6日、国家統計調査局(INEC)は、8月のインフレ率を発表した。8月のインフレ率は0.27%で、2017年8月から2018年8月までの年間インフレ率は-0.32%となった。また、基礎家庭バスケット価格(canasta familiar básica)が710.76ドル、世帯収入は720.53ドルとなった。

4. 零細企業による輸出

9月11日、零細企業関係者で構成される(Las Asociaciones de la Economía Popular y Solidaria (EPS))は、2018年第1四半期の輸出額が前年同期比9.39%増の1億7757万ドルを記録したと発表した。主要輸出先は、イタリア(7100万ドル。輸出総額の39.98%)、米、露、蘭となっている。イントリアゴ・エクアドル輸出投資促進庁(Proecuador)長官は、「EPS による輸出は非原油輸出額の2.78%を占め、EPS の輸出産品のうち、87.94%をバナナ(生食用、調理用)が占める」と述べた。

5. 財政赤字の減少

9月12日、経済財務省は、8月に物価上昇率がプラスに転じたことを受け、2018年の財政赤

字をGDP比3.9%と予測した。また、2018年1～8月の財政赤字削減額は11億5000万ドルで、前年同期比53.5%減となった。

6. エール・フランス姉妹会社ジューンの就航

9月13日、エール・フランスは、2019年5月14日よりパリ・キト便が就航すると発表した。同路線は、エール・フランスの姉妹会社ジューン(Joon)がエアバスA340(278人乗り)にて運航する。ジューンは、ハイシーズン(5月14日～10月26日)期間に週3便(火、木、土)を運航予定。

7. 地上デジタル放送への移行

9月18日、通信情報社会省は、アナログ放送から地上デジタル放送への移行に関するマスタープランを発表した。レオン通信情報社会大臣は、9月5日にモレノ大統領が訪日の際、同移行を含む協力協定に署名したことに言及、3つの戦略(①質の高いサービス提供のためのデジタル放送のプロモーション、②製造業者、輸入業者、販売業者を通じたテレビ及び関連機器の購入推進、③地上デジタル放送チューナーによる新しいサービス及びコンテンツの展開)に基づき移行が実施されると説明した。なお、同移行は、2020年5月よりキト市及び近郊、同年7月にグアヤキル及び近郊から開始され、2022年7月には人口120万人以下、2023年12月までに人口20万人以下の都市でアナログ放送が見られなくなる。

8. 燃油補助金の撤廃・削減

9月20日、フラド大統領府長官は、モレノ大統領の経済閣僚との会合後、ハイオクガソリンの補助金撤廃及び産業用ディーゼルの補助金削減により、2018年までに約4270万ドル、2019年までに1億2000万ドルの歳出削減が見込まれると発表した。産業用ディーゼルの補助金削減は、9月14日よりエビ養殖業者及び漁業従事者に対して行われている。

9. 水産漁業省の再編

9月20日、モレノ大統領は、大統領令第520号にて水産漁業省を生産貿易投資省(注:現在、貿易投資省及び工業生産性省の再編も進められている。)の外局(水産漁業庁)とする旨の指示を出した。また、生産貿易投資大臣、あるいはその代理を委員長とする水産漁業分野における関係省庁間委員会を設置し、同分野を監督する。同委員会では、農牧大臣及び運輸公共事業大臣(あるいは各大臣代理)が発言権及び投票権を有する。水産漁業省の再編は同日より60日以内に実施される。

10. 炭化水素分野への新規投資誘致

9月25日、エネルギー・非再生可能天然資源省は、国内の石油鉱区8か所への投資(総額約10億ドル)に外国企業33社が関心を示していると発表した。ペレス・エネルギー・非再生可能天然資源大臣は、炭化水素分野への投資誘致のため、米ヒューストンにてスクンビオス県に所在する

8鉱区(Iguana, Perico, Arazá Este, Pañayacu Norte, Espejo, Shaino, Charapa, Chanangue)の開発に向けた新規投資について説明した。ペレス大臣は「これらの鉱区への新規投資で、少なくとも日量2万バレルの増産が見込まれる。」と発言した。

11. 中国からの融資の償却前倒し

9月26日、エクアドル政府は中国の国家開発銀行(CDB)に対し、2011年6月に署名された融資20億ドルの未償却分2億6660万ドルを支払った。同融資は、14億ドル(年利7.159%)及び6億ドル(人民元建て、年利6.253%、原油輸出による償却)から構成され、未償還分は各々2億3807万ドル、3330万ドルであった。この支払いの前倒しにより、934万ドルの金利返済が削減でき、人民元の対ドル切り上がりによる償却額の増加及び原油輸出による償却を回避できる。

12. IDBによる融資

9月26日、米州開発銀行(IDB)は、身体障害者及び脆弱層の対策のための1億ドルの融資を承認した旨発表した。身体障害者向けのIDBによる融資は初となる。償還期間は20年(猶予期間6.5年)。

13. 2018年第2四半期 GDP

9月28日、エクアドル中央銀行(BCE)は、2018年第2四半期のGDPは270億240万ドルで、GDP成長率は前年同期(2.1%)を下回り、0.9%であったと発表した。なお、2018年第2四半期のGDPを下支えたのは政府支出(前年同期比1.7%増)であった。